

過去の旅行経験が観光行動に与える影響に関する研究 — 修学旅行を例にして —

東京理科大学大学院	学生会員	○赤沼美紗子
財団法人 運輸政策研究機構	正会員	日比野直彦
東京理科大学理工学部	正会員	山下 良久
東京理科大学理工学部	フェロー会員	内山 久雄

1. はじめに

近年我が国では、観光の持つ経済効果、国際交流、さらには地域振興の役割が重要視され、国をあげて観光立国を目指そうという動きが起きている。このような背景のもと、国の政策によって余暇機会が増加し、また国民の観光に対する意識が高まっていることも明らかになっている。同時に観光情報が入手しやすくなったことやサービスが向上したことにより観光旅行をする際の選択肢が広がったことから、人々は自由な観光行動をとることが可能となっているのが現状である。

今後の観光施策を検討するにあたり、人々がどのような観光行動を行っているのか、またなぜその観光行動を行っているかを探ることは非常に重要である。そこで本研究では観光行動として、旅行先を決める目的地選択行動、目的地までの利用交通機関を決める交通機関選択行動、現地で行う活動内容を決める活動内容選択行動を取り上げる。これらの観光行動に影響を及ぼす要因として、時代背景や世代の特徴、過去の旅行経験等が考えられる。

本研究は、このうちの過去の旅行経験に焦点をあて、その後の観光行動との関連性について考察するものである。なお、着目する過去の旅行経験として、本研究ではその一例である修学旅行を扱う。修学旅行のデータであれば小中高それぞれのデータが整備されており、18歳以降の観光動態データに対して12歳から17歳の間に経験する修学旅行を過去の旅行経験と位置づけ比較することで、ほぼ全ての世代を網羅した研究を行うことができる。

2. 分析データ

(1) 観光動態データ

観光動態の時系列分析に使用するデータは社団法人日本観光協会により実施されている「国民の観光に関する動向調査」のデータである。この調査は1964年から実施

されており、本研究では1985年、1990年、1995年、2000年のデータを使用している。調査内容は過去1年の間に行った観光旅行に関するもので、本研究では、観光地先での行動や利用交通機関等、宿泊観光旅行に関する全11項目のデータを整理している。

(2) 修学旅行データ

修学旅行の時系列分析に使用するデータは、財団法人日本修学旅行協会により実施されている「修学旅行の実態調査」のデータである。この調査は、小学校、中学校、高校それぞれについて行われている。小学校は1981年から4年毎に、中学校は1983年から2年毎に、高校は1984年から2年毎にそれぞれ実施されている。なお、2005年以降は小中高いずれも毎年調査が行われることになっている。本研究では修学旅行の目的地や利用交通機関、スキー実施状況等、修学旅行に関する全8項目のデータを整理している。

3. 修学旅行が観光行動に与える影響

本研究では修学旅行が観光行動に与える影響を分析する際、1966-70年生まれ、1971-75年生まれ、1976-80年生まれの3つの世代を対象としている。観光動態データの年齢の区分と修学旅行データの年齢の区分を対応させ、分析を行う。

ここでは、先に述べた観光行動における3つの選択行動について3つの世代の修学旅行と20歳代前半の観光行動の関連性について分析する。

(1) 目的地選択行動

観光動態データ、修学旅行データと共にそれぞれ特徴があるものの全く独立しており、修学旅行はその後の観光行動における目的地選択には影響を与えていないと考えられる。

Keywords : 観光, 修学旅行

連絡先 : 〒278-8510 千葉県野田市山崎 2641 TEL 04-7124-1501 (Ext.4058) FAX 04-7123-9766

(2) 交通機関選択行動

交通機関選択行動に関しては、修学旅行における利用率の増加が目立つ航空機に着目している。図1のように修学旅行で航空機利用率が増加するにつれてその後の観光行動における航空機の利用率も増加しているが、これだけでは修学旅行の影響だけとは言い切れない。そこでその年の全体における航空機利用の変化率と着目した世代での航空機利用率の変化率を比較することにより修学旅行の影響を分析している。図2は、左側の2つの棒グラフが1971-75年生まれの人が20歳代前半であった年の1995年のデータで、右側2つは1976-80年生まれの人が20歳代前半であった年の2000年のデータを表している。2組の棒グラフともに、それぞれ右側の棒グラフがその年における全体の变化率を表している。その結果、全体の变化率に比べて20歳代前半の变化率が高いため、全世代が平等に受ける影響の他にも航空機利用率の増加につながる要因があると推測でき、過去の旅行経験である修学旅行の影響が生じていると示唆できる。

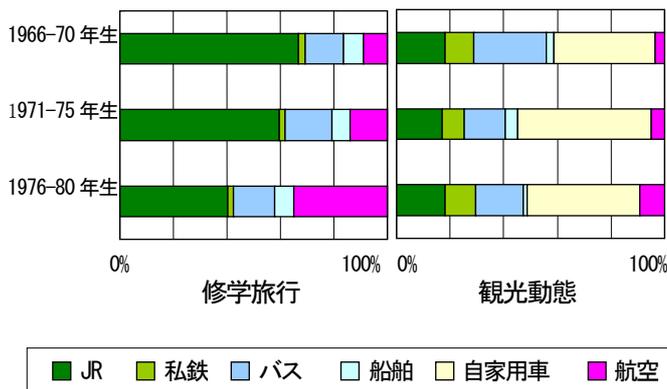


図1 修学旅行（左）とその後の観光行動（右）における利用交通機関の変化

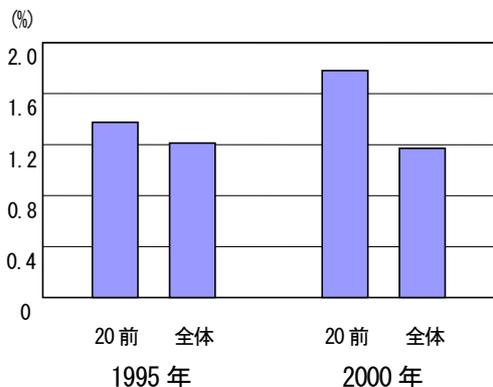


図2 20歳代前半と全体における航空機利用の変化率の差
(左が1971-75年生, 右が1976-80年生)

(3) 活動内容選択行動

活動内容選択行動については、修学旅行の実態調査の中で特別に注目されていたスキー行動に着目している。こちらも先程と同様に変化率に注目すると、1980年代後半から1990年代前半にかけてスキー人口が著しく増加した、いわゆるスキーブームの前後で実施状況の変化率に違いが生じている。スキーブームの最中は20歳代前半の变化率が1.23%、全体における变化率が1.06%であるのに対し、スキーブーム終了後の变化率は、20歳代前半が0.26%、全体における变化率が0.37%と、変化率の大小に違いがある。スキーブーム終了後は観光動態におけるスキー実施率が著しく下がり、観光動態に比べて流行の影響を受けにくい修学旅行のデータとは逆の動きをしている。時代背景の影響を強く受けているため修学旅行の影響を見出すことはできない。しかしスキーブームの最中は全体の变化率よりもある着目した世代の变化率の方が高いことから、時代背景の影響だけでなくそれに加えて修学旅行の影響があると推測できる。

4. おわりに

本研究は、観光行動が過去の旅行経験の一つである修学旅行の影響を受ける部分と受けない部分があることを示している。目的地選択行動のような個人の志向が強く反映されるものに関しては影響が見られないが、一部の交通機関選択行動（航空機利用）や活動内容選択行動（スキー）に関しては、過去の旅行経験の影響が生じていると推測できる。ある行為を何らかの形で行うことによって、その後の観光行動でその行為を行う可能性があると言えるため、過去の旅行経験による影響の有無は、リピート行動の生まれやすさにつながっていると考える。

観光行動は時代背景の影響を受けやすく、何か一つの要因による影響を分析することは難しい。しかし、明確にしづらい変化を世代ごとに観測し、さらに変化率も同時に見ることにより、過去の旅行経験が現在の観光行動に影響を与えている可能性があることを示唆している。

本研究では全て既存のデータを用いて分析を行っているが、観光に関してある選択行動をとるまでの過程というのは個人の頭の中にあることであり、データ上に現れたこと以外にも要因は考えられる。より詳細な変化を捉えるためには、観光行動に関する調査票を自ら作成するなどして分析を行う必要がある。